

プロレタリア通信

第 19 号

1990年4月1日
定価 100円

連絡先
〒170-91
東京都豊島郵便局
私書箱59号

振替 東京 0-191397
アジア政治経済研究所

発行「プロレタリア通信」編集委員会
☆万国の労働者団結せよ！
被抑民族の解放
☆帝国主義打倒・プロレタリア独裁・社会主義
☆スターリン主義打倒・国際非合法党の建設

反天皇闘争に決起せよ！

昨年十月から始まった東欧における民主化の波はまたたく間に東欧全域に及び最後まで抵抗していたルーマニアにおいてはティミショアラでの大量虐殺に抗議した人民に国防軍が返返るといふ形で武力革命が展開され独裁者チャウシエスク夫妻の処刑という劇的な展開で終わった。東欧における変革は第一段階を終えたにすぎず、これらの国においてはいま人民の中にあつた様々な政治的傾向に沿っていくつもの政党が生まれ、どのような国家を建設していくのかという問題を巡って激烈な主導権争いが展開されている。マスコミなどが伝えている情報によればこれらの国では自由民主党、小地主党などという名前に象徴されるように反共反社会主義を旗印にした政党に人民の支持が集まっているようである。このこと事態は我々にとって非常に残念なことである。

しかし、こう考えるのも一時的なことである。資本主義に未来がないことは資本主義世界にいる我々労働者人民が一番よく知っている。東欧の人民は西欧から伝えられて来る「物質的豊かさ」「自由主義」に憧れて自分達もあのようになりたいと願っているが、資本主義世界という「物質的豊かさ」がどのような過程で生み出されているのか、「自由主義」と言っても資本家と労働者人民ではその意味する内容が全く正反対であることを全く知らない。東欧の「指導者」がこそぞってお手本にしたいという我が日本の「繁栄」は第三世界人民からの幾重もの収奪とウサギ小屋に住まわされその苛酷な労働のゆえ過労死が働き盛り世代を恐怖に陥れている労働者人民の犠牲の上に成り立っているのである。この意味でも我々日本人の責任は重大である。

ソ連においても事態は急変している。バルト三国における独立志向はますます強まり、中央アジアにおける民族運動はますます拡大し、各共和国における人民代議員選挙、最高会議議員選挙とも急速改革派が圧倒的な勝利を収め、ゴ

ルバチョフの上からのペレストロイカに対し人民自身による下からのペレストロイカが確実に力をつけていることを示した。これに対しゴルバチョフは強大な大統領権力での危機を乗り切らんとしている。しかし、現在リトアニアで展開されている状況を見ればわかるように、いかに強大な軍事力を投入しようともひとたび目覚めた人民を屈服させることはできない。ゴルバチョフがそのまま弾圧政策を取り続けるなら東欧のエセ共産党の指導者と同じように人民によって打倒されるであろう。

帝国主義打倒 今秋・反天皇闘争 の大爆発へ！

しかし、真にマルクス・レーニン主義で武装した政党が存在しておらず、カッパ付きといえ社会主義を名乗る政権に四十年以上も弾圧されてきた人民が「もう社会主義はこりりだ」と考えたとしても無理のないことではないだろう。

ソ連においても事態は急変している。バルト三国における独立志向はますます強まり、中央アジアにおける民族運動はますます拡大し、各共和国における人民代議員選挙、最高会議議員選挙とも急速改革派が圧倒的な勝利を収め、ゴ

ソ連・東欧の政治的・経済的危機に付け込んで、帝国主義者どもは「資本主義は共産主義に勝利した」「自由主義は全体主義に勝利した」とおぼしき言いがかりをこなし、帝国主義陣営だっていますます内部矛盾が激化し新たな世界の再分割戦に明け暮れているのである。すなわち、戦後、世界の警察官となったアメリカ帝国主義が侵

略戦争に血道をあげて経済力を低下せつつある隙をついて西ドイツ・日本の両帝国主義が急成長し今日ではアメリカ帝国主義は世界最大の債務国に転落した。このため、最近になって株価は何回となく大暴落しブラックマンデー・ブルーマンデーなどといった用語が日常語となった感さえある。日本においてはこの株価暴落と円安のダブルパンチが兜町を襲い、日本の繁栄にもかげりがみえてきたと資本家を恐怖させている。そのうえ「日米構造協議」という名の激しい経済戦争が重くのしかかっている。日本の資本家どもはアメリカ帝国主義から突き付けられた諸矛盾を労働者・農民をはじめとする諸人民に転化してこの困難を乗り切ろうとしている。

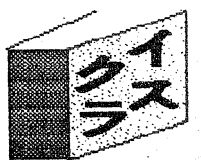
日本帝国主義のこの愚惑に対し労働者階級人民は全国的規模の、互いに連係のとれた反闘争を展開していかねばならぬ。この陣形はある程度整っている。反天皇制闘争。天皇ヒロヒトの死から葬式に至る過程で全世界の人民からヒロヒトの戦争責任が大大小小的に糾弾され日本人のあいだに「ヒロヒトの死によってその戦争責任は免罪されない。その戦争責任は当然、後継者たるアキヒトが負うものである」との認識が定着した。日本帝国主義は新天皇アキヒトの就任にあたって「手の汚れていない」「新しい皇室像を作り得る」人物として全世界にアピ

ルしたものであつたが、その企みは人民によって粉砕されてしまった。四・二九闘争から大々的に行われる反天皇制闘争は秋の即位の礼・大嘗祭粉砕へ向けて急ピッチで準備されつつある。

三里塚闘争。土地収用期限の二十年が、過ぎて反対同盟農民の意気はますます揚がるばかりである。成田治安法でいくら農民と支援を弾圧しようが「農地は絶対に売らない」という堅い決意に燃えた農民と支援がいるかぎり闘争は必ず勝利する。

国鉄清算事業団の解雇撤回闘争。ブルジョワマスコミも一千余人に及ぶ大規模な解雇に驚きを隠そうとせず「もう少しなんとかならなかつたのか」と、近年まれな戦闘的な大型争議団の誕生に不安をおぼえている。この背景には国労組合員を狙い撃ちにした国鉄当局の余りにも露骨なやり方に対する批判と国労組合員に対する同情が労働者人民の間に広範に存在している為である。我々労働者人民はこの一千余人の国鉄労働者の戦いを支援する陣形を作っていくかなければならない。

この他にもまだまだ多くの闘争が様々な人々によって広範に戦われている。それらの人々との連携をますます強め、全人民共通の敵に共同して戦って行こう。



▲台湾における階級情勢のニュー・スもようやく昨年の「六・四天安門事件」を契機としてマスコミの対象となり

りだした。台湾は五〇年間日本帝国主義の植民地下にあつた。一九四五年解放もつかの間、一九四七年「二・二八事件」とよばれる台湾人の蜂起こそは、人民解放軍なみに歓呼の声で迎えられた国民党と軍による苛烈な極めた支配に対する人民の怒りであった。今年の二月二十七日台湾立法院は、与野党全員一致による「二・二八犠牲追悼」への一分間の黙祷が捧げられた。国民党の人民虐殺・弾圧は糾され、台湾は台湾人の主権回復に向けて動きだしたと見られる。こうした雰囲気は、昨年十一月の立法院と知事選挙における野党・民進党の躍進をもつて示されていた。とりわけ、新潮流派と言われる独立派の勝利は台湾人の心情を示すものである。

▲立法院七五二議席は、一九四七年国民党が台湾に上陸した当時からの大陸出身者によって占められ、終身議員なる身分を形づくっていた。したがって、その年齢は八〇才以上であり、死亡による欠員・補充選挙として昨年十一月行われたのであつた。台湾人運動は、労働組合運動、反公害、反原子力発電、そして農民運動などとして民主化要求とともに高揚してきている。なかんずく十指に余る先住民民族運動にも支えられたものであり、民進党の民主化要求にとどまり得ない勢いで運動の成長を見ているのである。

▲台湾階級闘争の発展は、国民党や中国共産党による大陸との統一という願望をよそに、独立を要求するものとしてあり、沖縄やフィリピンなどを中心とする太平洋諸国の自立化・連帯の方向に向かっていると言つてよい。(高)

獄中三〇年 塩見孝也氏の出獄に際して

羽山太郎

日本の政治警察・司法の無謀な階級裁判を断乎として糾弾しなければならぬ。

塩見孝也氏は、一九七〇年三月不当に

も爆発物取締り罰則なる容疑で逮捕され、獄中で次から次へと罪状と加重せられた。逮捕後に起こった事件とその種の事件に対する防止のための法律が

したものであるといつてよい。この前代未聞の政治裁判・帝国主義的公判維持こそ、我々の運動の弱さである。なかならず、ブントの党建設に

敗北した典型を示すものに他ならないであろう。第二次共産主義者同盟は四分五裂した。その端緒こそは同盟第七回大会(一九六八年三月)を組織する過程、

たのは単に機動隊の壁を如何に突破するかと言った水準としてあるのではなく、そうした闘いを組織する主体としての党であった。六七年秋、二つの羽田闘争を主要に担ったブントは、自ら

「六事件」としてのブント第二次分裂に対する政治組織上の責任についてはそれなりに改めて明かにしてゆかねばならない。本格的党建設が問われたあの時代に内部崩壊を上げざるを得なかつた自らの弱さを反省をこめて総括しつづけること。当時ブントであったものは等しくその課題を負っている。塩見氏と私はとりわけその責任を共有しなければならぬと考えている。

今日、さきの運輸相江藤の「破防法」発言にも見られるように、政府空港公団による攻撃はより熾烈なものとしてせまりつつある。一月三〇日の横堀公民館に向いての公開質問状回答によつて、支援と反対同盟の団結の切り崩しを画策した攻撃はさらに拍車がかげられることであろう。成田治安法によつて団結小屋を使用禁止にし、封鎖、さらには除去にいたる攻撃はますます支援と現地農民の切り離し策動に他ならない。我々はこうした政府空港公団からする攻撃に対し、反対同盟とともに闘い抜き空港廃港に向けた巨大な隊列をつくり出して行かねばならぬ。

てより一層の不安定な生産構造を強要することにしている。日本の農作物の市場での品質基準に合致させるための農薬汚染がタイでも告発されており、成田を玄関口として、アジア諸国に送り込まれる流通経路、あるいは資本資材、人材が直接現地住民の生活環境を破壊している。さらに破壊された生活環境や生産体系がゆえに、より直接的な収奪の下へと後進資本主義諸国の人民の流入を促している。

っている。そもそも、この成田治安法(正式には「新東京国際空港の安全確保に関する緊急措置法」)は、七八年の三、二六開港阻止闘争に恐怖した政府自民党主導による自民、新自由クラブ、公明、民社の四党共同提案で国会に提出し、社会、共産、社民連、二院クラブの反対を押し切って成立したものである。その案件が自民党内で論議されていた当初より新聞報道などでも報告されたように、将来的には原子力

制区域内にある建物について運輸相が「多数の暴力主義的破壊活動者の集会」に使われる、あるいは使われる恐れがあるとしたなら、使用禁止命令を出せるとしているが、この「暴力主義的破壊活動者」の規定が「暴力主義的破壊活動を行い、またはおこなうおそれがある」と認められる者」とある。そもそも「おそれ」があるだけで適用が認められるという原則が堂々と法律の条文に認められると言う事だけでもこの法律が如何に無茶苦茶なものであるかを指し示している。「おそれ」という文言が入ることによつて特定の「行為」に対する処罰の権限だけでなく、思想信条の自由をも取り締まる権限を国に与える事を意味するのである。

七回大会を組織する過程と六九年

の二つの方針を確認し、その後の路線を確立した。こうした方針の選択こそが事業認定公示後二〇年をこえてなお公団をして用地内農家の買収を進めることができず、収用法による土地収用が不可能とされるまでの状況を切り拓いてきたのである。

三里塚空港は世界第一位の貨物取扱空港となっており、ここから流入する農作物が国内産の農作物と拮抗し、これまで近郊農家にとつての主要作物の一つであった葉物野菜にまでそれが進出している。そのことは同時に價格的にも物流的にも変動の高い輸作物にアジアの農民の作る作物が特化されることを意味し、内外の農民にとつ

は日本資本主義の膨張主義の橋頭堡となつてゐる。それ故にこそ断固として三里塚空港を廃港に追い込んで行かねばならない。

関連施設への反対派の活動をも想定し、この「特別立法」の適用範囲を拡大すれば、それらにもそのまま活用できる事を「配慮」されたものであり、単に成田の問題としてのみでなく、わが国に成田の問題としてののみでなく、様々な住民運動等々の弾圧をも時の政治情勢によつては想定し得る傾向を持つものである。

その内容は端的にいってその法文の解釈が極めて恣意的に可能であり、かつこの法の適用判断が運輸大臣単独の判断で可能であるという点を指摘でき

「凶器準備集合」等々が列記されている。前述の規定が今日労働運動、住民運動に対する警察のつけ上げ・不当逮捕の常套手段となつており、とりわ

我々はこのようにした反対同盟の方針を様々ないやがらせや妨害に抗して支持する中で一つの作風ともいふべきものを培ってきたことを確認しなければならぬ。権力の不当な弾圧に抗し闘う人民と如何に連帯するのかがこの点で我々は多くを学んできたのである。今日、一月三〇日の会見以降様々な風説が流されている。しかしながらそうした風説というものが結局は支援たる共産主義者が、反対派農民といかにして連帯するのかがこの点で問題であり、むしろ問われているのは共産主

三里塚空港を廃港へ追い込もう!

侵略反革命の拠点三里塚空港を許すな!

三里塚空港は世界第一位の貨物取扱

成田治安法を粉砕せよ!

三里塚空港は世界第一位の貨物取扱

成田治安法を粉砕せよ!

三里塚空港は世界第一位の貨物取扱

成田治安法を粉砕せよ!

三里塚空港は世界第一位の貨物取扱

成田治安法を粉砕せよ!

三里塚空港は世界第一位の貨物取扱

成田治安法を粉砕せよ!

三里塚空港は世界第一位の貨物取扱

三里塚空港は世界第一位の貨物取扱

三里塚空港は世界第一位の貨物取扱

三里塚空港は世界第一位の貨物取扱

国鉄清算事業団は九〇年四月一日をもって一〇四七名の国鉄労働者に対して解雇通告を強行した。

北海道五二一名、本州・四国三七名、九州四八九名。解雇通告発令者のうち十三名は再就職内定者組合別には、国労九六五名、全動労六四名、千葉動労九名、その他九名である。

国労は、北海道四五一名(釧路地本八八名、旭川地本二九一名、札幌地本五四名、青函地本一八八名)九州四八九名(門司地本二八五名、大分地本八名、熊本地本二四名、鹿児島地本七二名)本州・四国二五名(仙台地本六名、秋田地本一名、東京地本十二名、静岡地本一名、近畿地本三名、岡山地本一名、四国一名)というものである。

今回の指名解雇攻撃を断固弾劾するものである。

三年前、八七年二月二六日をもって七六〇〇名もの国鉄労働者がいわれなく国鉄清算事業団へ追放され、分割・民営された新会社への採用を拒否された。以来、全国一〇五カ所の清算事業団雇用対策支所において『国鉄清算事業団職員再雇用の促進に関する特別措置法』いわゆる法律九一条に基づき「早期かつ円滑な再就職の実現をはかるために」と称し、いわれなくクビを切られた国鉄労働者に対し「再就職あっせん」が行われてきた。しかし、その「再就職あっせん」の内容たるや、毎日の「自学・自習」という名目の「檻のない禁固状態」であり、掲示板にブル新の求職欄、求人情報誌の切抜き、コピーをおさなりに貼り出したものであり、中には倒

産寸前の会社へあっせんし、再就職した途端、その会社が倒産してしまつた例など日常茶飯事であり、ただ「再就職のあっせん」にこれだけ努力してまいりました」というアリバイのみの「面談」。「就職相談」をくり返したものであつた。まさに国家的不当労働行為としてのクビ切りを隠蔽するための「再就職あっせん業務」だつたのである。しかも、清算事業団理事長杉浦は、地元JRへの採用を希望する国鉄労働者に対しては「再就職の意思のない者である」とし「別の主義・主張をする者には」「一人も路頭に迷わせない」ということはあてはまらない」と暴言をくり返し、居直つたのである。

今回の大量指名解雇はブルジョワ法的な見地からみても不当なものである。

第一に、九〇年四月一日付で失効するのは法律九一条(特措法)だけである。『国鉄改革法』や『国鉄清算事業団法』が失効した訳ではない。『改革法』十五一条「その職員の再就職の促進を図るための業務を行わせる」とした規定と『事業団法』一条二項「再就職の促進を図るための業務を行うことを目的とする」とした規定は共に存続している。

第二に、『特措法』付則六条で「この法律の失効に伴い、必要な経過措置は政令で定め」とされている。だから再就職の達成までの経過措置が『特措法』の失効後、政令で定めるところとされているが清算事業団はそれを怠っている。第三に、そもそも『特措法』に

おいては解雇の概念はどこにも存在しないのであつて、『特措法』失効をもって労働者を解雇するな」ということは法律上許されない。それは「再就職促進の業務を行う」という『事業団法』一条に定める事業団の目的に違反する。であるからこそ、今回の大量指名解雇は清算事業団の就業規則、労働協約に基づき発令してきたのである。

国労との団交の中で事業団当局は「就業規則二二条の『経営上やむを得ない事由が生じた場合』を適用して解雇を行う」と言っているが、この主張はなんら根拠のないものであり、法律九一条の失効問題との整合性はない。

国鉄清算事業団労働者に対する一〇四七名大量指名解雇弾劾!

たる団交(それもクビを切るの主張の)をやつたことをもつてクリアしたとする立場である。第二点の「合理的な解雇基準とその公正な適用」については、彼等は完全に破綻をきたしている。組合差別で新会社への採用を拒否された「採用差別事件」の地労委申立てについて、全国十七道府県すべて地労委から「採用したものとして扱え」という不当労働行為救済命令が出されている。この行政命令を履行して清算事業団労働者を採用することを求めることは清算事業団当局としてもつとも効果的な「解雇回避の努力」であるはずである。しかし、当局は「努力」

また、今日の最高裁における判例では「客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上、相当として認めることができない場合には解雇権の濫用として無効」であるとされている。我々は「社会通念上、相当として認める」「解雇権」などというものには反対であるが、ここでは一応、判例上必要とされている解雇有効の要件についてみる。それは①使用者が解雇回避の努力を尽くしたこと。②合理的な解雇基準とその公正な適用。③誠実な交渉など手続きの妥当性などである。とされている。第一、第三の点について、政府・運輸省、清算事業団当局は、再々々度、第五次広域採用の実施と十七回にわ

運輸・通信網の再編成であり、戦後民主主義的労働組合の解体・再編攻撃として具体化した。この攻撃に対して国労は大衆的実力闘争を背景としつつ、国家権力と対峙する目的意識的、能動的闘争を創出し得なかつた。このことが「全員解雇、選別差別採用」という雇用不安によって組織攻防戦第一ラウンドに敗北した要因である。

八七年二月十六日、日経連会長をはじめとした日帝ブルジョアどもが構成する設立委員会は新会社への採用通知を発した。内容は根拠のない二二万五〇〇〇名体制を約一万名も大幅に下回る二〇万五〇〇〇名を採用。そして七六〇〇名もの国鉄労働者を採用拒否、清算事業団へ追放・排除した。特に北海道、九州においては六八〇〇名が採用拒否された。

組合別には、国労、全動労、千葉動労に対するレッドパージが露骨なものとなつた。北海道においては国労二四一名(全体の三〇%以下)全動労二七名(二〇%)の採用に対し、鉄産総連は二〇六四名(六二%)が採用され、鉄道労働(現在のJR総連)に至ってはほぼ一〇〇%近くに採用通知が出された。九州では、国労一七〇名(二八%)の採用に対し、鉄産総連は二六六三名(七三%)、鉄道労働はほぼ一〇〇%の採用であつた。本州・四国においては、あまりにも大量な「希望退職者」と一〇〇名を越える自殺者の続出という事態のなかでJRにとって本来は採用拒否しなかつた労働者がほぼ全員新会社へなだ

れ込むという結果となつた。それでも、八七年四月一日からさかのぼり過去三年間に六カ月の停職、またはそれに準じる処分を受けた者一とされた八〇名がレッドパージされた。

組合間差別はしない」とした参議院付帯決議や一人も路頭に迷うことのないように「などという中曾根の国会答弁は当然のことく完全に反古にされた。そもそもこれらはそれを守らせるだけの力量がなければただの紙べら、空証文にすぎない。

膨大な「希望」という名の退職者は国鉄当局にも国労にも失望して去つて行つたということを明確にしなければならぬ。

八七年四月一日、国鉄の分割・民営を境に熾烈で新たな組織攻防戦が再開された。採用せざるを得なかつた国労を大量に社員として抱えた本州三社とくに東日本旅客会社は現場の分會三役、活動家クラスを大幅に配置転換した。首都圏の運輸職場においてはハンドルの握る国労はゼロという状態に追い込まれた。また「新就業規則」の「服装の整正」なる事項をタテにとつた国労パッチ着用者に対する攻撃は隔離、就労拒否どころか組合員の軟禁にまで及び、現在に至るも処分、年一回の一時金の五%カット、強制配転などが続いている。

続く

社会主義連合と新左翼運動の総括

（この文章は一九八八年、諸グループの間で行われた「研究会」で報告・討論されたものである。）

一、社会主義連合創出の契機についてフロントは次のようにいう。

一七〇年闘争を闘った勢力は建軍・建軍路線と労働運動に基礎を置く路線に分岐した。七〇年代の十余年のインターを中心とした反戦・全共闘の伝統をそのまま継承しようとした中間派の崩壊によって「分岐と進路」の選択は明瞭になった（フロント発行パンフ「社会主義連合創出のために」）

このような階級闘争・党派闘争の分水嶺の性急な敷き方に「連合」の問題は凝縮している。

「建党建軍」と目されているであろう中核派は千葉動労を指導しているし、解放派は山谷その他で組織化をおこなっているし、かつて「建党建軍」をたたかた共産主義者で今日労働運動をたたかっている共産主義者や組織もあれば、「建党建軍」ではないが九・一六／管制塔をたたかたものもあれば、七〇年以降主として労働運動や地域運動を担ったものもある。

これら七〇年以降の総体の革命運動としての有機的性格をし意的に分断することはできない。

問題とされるべきは今日あつては党の活動の領域のあれこれの二者択一の選択である前に、領域を貫いている目的意識性であり、あるいは反資本主義／反帝国主義（「国際主義」）／社会主義をめぐるイデオロギー的諸問題である。

（「建軍」について）
二、「建軍」についての一般的な結論は今日ではとりあえずレーニンの「バルチザン戦争」にもとづくべきであろう。

モスクワ蜂起敗北の後数年続いたバルチザン戦争についてレーニンは「大衆運動が実際に蜂起に到達したとき、しかも内乱における『大会戦』の多少とも長い中休みがおとずれたときに不可避となる闘争形態（全集十一）」と位置づけている。

結果的には、次の十七年までが「中休み」だったとは言えないのだが、少なくとも「蜂起・内乱」の熱気が続いて「敗北」が証明されていない間はバルチザンの行動を共産主義者は避けることができない（同時に他のものもろの斗争手段とつりあっている）てはならないのだが（ということができる）。

今日から評価するにはあまりに多くの犠牲（党の分裂）をともなつたといえ六九／七二年の「武

闘」、あるいは九・一六／管制塔はこれに属しているし、八〇年代の中核派を中心とするそれも（今日では内乱の「幻想」すらも有し得ないといえ）ほぼこれの延長にあるといえる。

三、われわれが今日考えておかななくてはならないことはそれら斗争領域、戦術領域のあれこれの評価ではない。

革共同なり中核派なりは六〇年代新左翼の主流となつていったわけだが、それは単に実体的なものだつたわけではないし、その「反スターリン主義」と「イデオロギー的組織的分離主義」はイデオロギー的規定力をも有していた、ということである。

そして七〇年斗争、国際的には中国文革／ベトナム革命、日本においては権力斗争、反戦派労働運動、更には七〇年代の新左翼労働運動、反差別運動、農民運動を通じてその規定力をほぼ喪失し破綻を証明してきたということである。

「革命戦争」はあくまで次の「大会戦」への展望、それまでの「勝利」への判断と切りはなすことはできず、その「建党建軍」の行き詰まり／自体は自明のことである。

労働運動なり地域運動なりこれらを基盤とした大衆的街頭斗争なり実力斗争なりを基本としなくては

のときプロレタリア大衆を組織しあるいは諸党派と党派斗争／統一戦線を展開してゆくときそのイデオロギー的組織的基準なりその展開力なりの喪失を露呈してゆくであろうということがあらかじめ判断されておかななくてはならない。

四、われわれが関心あるのは「社会主義連合」という場合、ナショナルセンター云々もさることながら（独立組合／連合内組合等の並列が続くだろうから）、それらをも念頭におきつつ新左翼運動総体の継承発展を革共同に代表された「反スターリン主義」とそこに不可避に付属したイデオロギー的組織的分離主義にとつてかわるとい

う問題に他ならない。

それは労働運動一般ではなく労働運動における目的意識性とは何かという問題でもある。

（「目的意識性」と「社会主義連合」）

五、労働運動における目的意識性という場合、すくなくとも階級斗争の総括と継承、従って諸々の異なる活動（歴）をもつ諸共産主義分派・個人との党派斗争／統一戦線、社会主義のイデオロギー（資本主義批判、帝国主義批判と世界革命、社会主義論等）にもとづく運動の指導とプロレタリアートとの結合、が問題となる。

（「目的意識性」と「社会主義連合」）

ならぬ

いであ

ろうと

いうこ

とであ

り、し

かしそ

ここでは

a フロントの労働運動ならびに

イデオロギー上の自然成長主義と

これを補完する白川のエコロジ

・市民主義

b 「社会的運動」の提起

全国政治斗争ないし実力斗争は

もちろん労働運動も困難化してい

る現実の上になつてそれを固定化

するかたちでの、あるいは山谷／

三里塚等に対置する形で「社会

的運動」なるものの提起。

その場合でも労働運動や反差別

運動等「生産点」に立脚した運動

（注：反差別運動の生産点は地域

である）やそれらを基礎にした地

域反政府統一戦線の問題と、生協

運動等消費過程等を一律に論じる

エコロジ・市民主義としての

「社会的運動」。（注：ただし戦

闘的労働運動・農民運動・反差別

運動とむすびついた生協運動等の

先進的役割は評価されなくてはな

らない）。

c 「五五体制」戦後革新プ

ロックの『平和と民主主義（護憲、

独立（反安保）、生活擁護と社会

進歩』にかわる労働者人民の新し

い価値観・運動・理念・旗印を作

り出すために闘う（一九八二／フ

ロント／一回大会）」というよう

かも「価値観」といとき、反帝

・反安保・反植民地侵略・世界

（同時）革命、資本主義批判、社

会主義（論）の下での労働運動・

農民運動・反差別運動・・・とは次

限を異にすることによって「国民

的政治勢力として認知されるよう

な自己形成（パンフ「社会主義連

合の創出のために」）を展望し、

新左翼から過激派色を脱臭し、社

共型市民主義・組合主義でうすめ

るかのとき力学へと作用せざる

を得ない。

あるいは七〇年斗争／七〇／八

〇年代新左翼運動が多数派に転化

するまでに停滞しているとはいえ

創り出してきた対権力、労働運動、

農民運動、反差別、国際主義、労

働者国家内階級斗争に徹底的に依

拠しあるいは論理化する作業を避

けている。

六、「新左翼の歴史」あつては

『全国政治斗争』が諸党派の生命

線であつた」。そこでは「どのよ

うな政治斗争も社会的運動も政治

過程に登場し、国家権力との攻防

の焦点とならない限り従属的意義

しか付与されなかつた・・・（同

パンフ、塚田）」「政治党派が社

会性をそ失し、部分的政治しか

体現し得なかつた・・・同」とい

うとき異なつた問題が一緒くたに

されてしまつている。

まず、「全国政治斗争と国家権

力との攻防が生命線であつた」と

いう指摘は正しいが（今後とも新

左翼運動の鍵を握るであろう）

「それ以外は従属的意義を付与・

・・・」というのはかならずしも正

しくない。

六〇年安保斗争を斗った一次ブントにおいても念頭にあったのは反帝・反安保・国家権力との衝突と共に「労働運動の右傾化阻止」であった。六〇年以降労働運動の組織化がとりこまれた。党の統一の立ち遅れにもなつて労働運動の組織化が相対的に立ち遅れた。二次ブントにおいても六〇年代後半に進行してゆき、統一を維持した関西においては七〇年斗争をとうして労働運動は急速に延びていった。新左翼総体として反戦派労働運動・階級的労働運動・新左翼労働運動という形を作つてゆき、七〇年斗争・成田斗争・武装斗争においても労働者が進出した。

ただしそれでも学生運動の全国展開やその二四時間の活動力、理論力や首になりにくいこと等を武器とした権力との実力対決を前提としていた。

更に七〇年以降官公労労働運動から民間へ、中小・零細・下層労働者へと運動が進展し、資本との関係において直接思想性が問われてゆく中で、直接的生産過程を念頭においた根底的かつ具体的な資本主義批判の不在という旧来の新左翼運動（疎外された労働とか労働力商品化論とか物象化論とか）の結果、そこでは「理論的系統性」は失われてゆき、一時期の「われわれの組合を」とか熊沢誠流の「労働者の社会」の時期のように労働組合上の団結の論理がそのまま資本主義批判にとつてかわり或は資本論と相互に厳密に検証して行く力をもつことができず、そこで新左翼党派の力は相対的に影響

力を喪失していったのである。七、それ故まず第一に、労働運動や反差別運動に重要な意味を付与するといふ無条件な正当性と、これにいかにも目的意識性を付与していかうかということとは別のことであるし、

第二にかつて学生運動が先頭を担つてきた全国政治斗争とりわけ実力斗争の後退は長期的に考へればやはり新左翼の死命を制するであらうし、これへの模索は課題としてつきつけられ続けるのであつて、「『全国政治斗争』のもつて客観的意義の変化」という形で次限をはずすことによつて解決すべき問題ではない。

学生、山谷、成田、沖繩、反原発、反基地等の大衆運動やそこで実力斗争の萌芽（それは自衛行動からはじまるであらうが）を系統的に組織してゆく問題はむしろ未知の、われわれの力量や他の運動の発展とも不可分な、「課題」なのであつて二者択一化したり、現在の後退下の階級斗争をもつて一定の法則性を導いたり党派の基準とすべきものでもない。

八、「社会主義連合」においてはこれらの課題にとつてかわるものとしての「社会的運動」、エコロジー、市民運動との連合が位置づけられている。

「自治とエコロジーをめざす運動、差別と闘う運動、『様々な新しい社会運動』や市民運動の潮流との連帯・・・（パンフ）」がアトランダムにならべられている。しかしわれわれは部落解放運動にせよ、七〇年代以降の障害者解

放運動にせよ、相対的過剰人口と分裂支配、分離収容と選別批判等資本主義的生産様式―生産過程への批判、更には帝国主義の福祉―差別的労働力再生産と不可分な政策としてある国家権力・地方行政権力への斗争と批判へと進み、その「生産点を地域とする」ことによつて独自の自己解放へむけての革命的地位をつくつてきたことを見おとすべきではない。それはまたうまれつづける戦間的農民運動においてもしかりである。

それらは白川的にシエマ化されたエコロジー論―近代生産力体系（生産・労働・欲求・消費）にかわる生産力体系の創出ということとを社会主義のキーワードとすることを基礎としていた。そこでは技術体系（並びに消費）そのものの変更に必要性一般ということをもつて社会主義への根本的課題―労働の指揮・労働そのものの平等や目的意識的で自主的生産への訓練によつて国家死滅をはかること等―を解消し、生産力体系の変更に一元化し小規模生産やそこでの労働者の共同性や自主性や国家の不必要性に「期待」する理論を基礎としていた。（白川「もう一つの革命」参照）

これら直接的生産過程に生産力や欲求・消費を対置または並列化する非生産点主義は、生活の場を中心とした「新しい社会運動」等の名のもとに共産主義者の任務の基本線をもくもくする役割をはたす労働運動とともに反差別運動、更には戦間的農・漁民にせよ「生産点」を固有に有していることは

看過されるべきではない。むしろ労働運動の後退によつて地域の中心が崩壊し、少数派化したないし個人化した労働者をふくむ今日の市民運動には独自の運動センターとしての役割が付与されているし、諸階級・階層の運動の協同・相互批判によつて連合型組合主義克服の役割をもたつていくという面が重要であるといわなくてはならない。

九、むしろ反戦・反帝政治斗争・実力斗争と共に生産点主義は新左翼運動の本筋であつて労働運動・反差別運動の発展はその筋道の上にあると考へるべきであり、「市民運動」「社会運動」等もそれぬきには発展ないし階級性を付与され得ないものとかんがえなくてはならない。

十、労働運動における目的意識性といった場合、資本・国家との斗争における様々な分野の斗争と結合し、これを担う諸共産主義者と共同戦線を形づくるといふことと不可分ののだが、それらは諸階級斗争の継承性ということと社会主義のイデオロギー（反帝・反植民地・世界同時革命、資本主義批判、社会主義）を共同戦線（党派斗争）の手段とすることになる。

前者は自分自身ないし自党派の活動範囲や提携可能な共産主義者の範囲を規定するであらうし、後者ぬきに目的意識的組織者としての自己を規定できない。

その意味で社会主義連合の指導潮流はその目的意識性をきわめてせまいものにちぢめていく。冒頭で述べたごとく、現在たと

えば労働運動を主要な任務としていくことと、建党・建軍の中間派からの分岐をもつて潮流の分岐とすることは別だ。それらは冒頭述べたごとく新左翼運動な階級斗争なりの有機的品格をアフリオリに切断し、このことによつて実践的な党派斗争からも召還し、自己を狭い政治生活にとじこめるであらう。

次にこのフロントを補充していく共産党のエコロジー・市民主義・非生産点主義はプロレタリア―被差別階層、あるいは第三世界人民とその労働人民との連帯を不可能にするであらう。労働者相互はもちろん、被差別階層、第三世界労働人民との連帯は相互を規定している生産様式、それぞれの生産様式にしめる位置と国家権力との関係の理解ぬきに可能だろうか。

（社会主義のイデオロギーとイデオロギー的組織的分離主義）
十一、次にフロントの「イデオロギー主義批判」の名の下での資本主義批判における共産資本主義批判（の組合主義的性格そのもの）への無批判と新左翼（反スタ）批判の欠落にもとづく自然成長主義が問題となる。

それは社会主義論における自然成長主義（社会主義「論」を全く展開することなく、イデオロギー主義批判・イデオロギーは現実の反映・・・の名の下に官僚体制の形成を歴史主義的叙述の断片によつておこなつてしかできない）とも重なり合い、共産党のエコロジーからする「社会主義論」によつて補充することでもある。

それはまた、新左翼の世界同時革命論との対決を云いながらこの世界同時革命論において直感した「三プロック階級斗争の結合や運動上のみならず帝国主義国労働者・新植民地国労働者相互の解放条件そのものの相互規定性―同時性への無頓着性の問題である。あるいは帝国主義論を単に日共の従属論批判―自立植民地帝国主義化如何にとどめ、植民地と帝国主義国における労働相互関係を基底においた金融資本/侵略帝国主義論への無頓着さ、・・・等反イデオロギ―主義無理論主義の系統性、・・・の一連のものとなつていく。

この問題には、フロントの新左翼批判・階級斗争とその物質的基礎の原理からの説明への批判がある。

そこでは六〇年代新左翼の主流となつたイデオロギー的組織的分離主義への批判（その限りでの正当性もふくまれる）の名の下での自然成長性への追従がある。だが重要なことは六〇年代かか「反スタ―マルクス主義が新左翼のイデオロギー的主流となつたこと」の必然性を七〇年階級斗争を経ての崩壊の必然性においてとらえていくことなのだ。（一本道）

（一本道）



「多元的社會主義」批判

ポーランド「連帯」にはじまり、ハンガリー「市場経済」を経、ベレストロイカへの波及と東欧激動への再波及をとうとうつづつ連帯の複数政党化において一応の決着となつた一連の事態は「スターリン主義の崩壊」「民主化」「社民化」「共産主義の終末と資本主義の勝利」等の評価がくだされているが、これら外在的分析にとどまらず内在的分析を進めるためには「多元的社會主義」への批判からはじめなくてはならない。

これらはポーランドの自主管理共和国論、限定革命(組合ないし社会の下からの国家への統制)、ハンガリーの「市場原理」、民族自決、ソ連テクノクラートの近代化要求(複数政党化、...等々の総和を意味している)。

これらは総体としてはイデオロギー・政治・機械制大工業下労働者経済指揮の一分派による一元的独占(スターリン主義)からテクノクラート支配への転化というこ

とを意味している。または

労働者運動がイデオロギー・政治・労働指揮の一元支配を打ち破るにはいたったが、自ら統治するには準備不足であった(ポーランド)ともいえる。または、テクノクラート支配は労働者の運動を各みうるし特権官僚のイデオロギー・政治・経済一元支配を自己崩壊させプロレタリアートの階級的成長の契機となるという意味では進歩的であるが、そこにおけるプロレタリアートの自己統治への未成熟ゆえ分散化されつつのスターリン主義・社民の再生産の可能性を有する等、という事がいえる。

自主管理(限定革命、市場原理、複数政党等の多元論は、プロレタリア民主主義、自主的・目的意識的生産への組織化、労働指揮・管理の平等化の計画という基本原則にふまえてその有機的一構成部分となること)によって生命力をもつものと考えなくてはならない。

限定革命—自主管理

ポーランドの場合、その自主管理共和国論は、むしろ「限定革命」の副産物であった。

ポーランド労働運動のイデオロギーの源流の一つとなった「反官僚革命(一九六八)」にあつては、ユーゴ(労働者の工場管理)を取入れつつもプロレタリアートの統治—全国管理の計画を持っていた。これにたいし自己限定革命は直接にはソ連介入をふせぐために云われ、労働運動は共産党にとつてかわつて権力を取るうとしてはならない、国家を労働組合・「社会」がコントロールするにとどめるとしたものであつた。確かに実際には連帯政権へと押し上げられていった(一九八九年)のであるからそれは中途半端なものでしかなかつたのだが、しかしたとえ権力をプロレタリアートが掌握(全権力をソビエトへ)したとしても、全成員の科学・監督・経験の差異、階層の差異が存在し統治の平等が実現されない段階ではプロレタリアートの独立の立場と下からの統制が必要であることを別の形で顕在化させた、という点を見逃すわけにはいかない。

このことはレーニンがすでに労働組合の国家機関化批判、労働者による監督・専門家の雇用または監督、工場—管理の学校と管理の機能の分離と統一をめぐる論議として展開していたことであり、スターリン下無視されてきたこれらを明示・顕在化してきたものとして東欧・ポーランドの労働者運動はあつた。

クローン・連帯は「プロレタリアが国家を変革し、国家と社会を担ってゆくべき主体へと組織しない」と批判するとき通俗的な批判としては正當に見えつつも、そうなればプロレタリアは「自ら国家と社会を建設してゆくためには驚くべき忍耐力を喜びをもつて発揮するだろう」と語ることによつて、スターリンが「われわれは労働者階級の権力で矛盾はないはずだから労働者は抑圧を我慢しろ」と主張したのと同じ一元論でプロレタリア民主主義を考へていることを暴露していったのである。

これに對しベレストロイカは、ポーランドを一方の起点としてはいが、もう一方のハンガリー(市場原理)を起点とし、その政治的民主化—共産党のイデオロギー・政治指揮独占の廃止は労働争議・民族運動・左翼運動をふくんでいるとはいへ基本的には市場原理—テクノクラート派経済改革の延長にあるといえる。

この市場原理の登場をうながしたのは、スターリン時代に対比して各工場毎、各産業毎平均的に独立採算可能に到つた労働生産性の増大であり、自動車等工業製品消費財の増大であり教育の普及でもあつた。

スターリンの超重工業化はこれが極端におこなわれ(この資源—生産物—労働力配分の一元的支配と機械制大工業にもとづく労働規律—労働指揮の一元的支配が、政治的イデオロギーの一元支配とむすびつくことによつて、さらに農民支配・民族抑圧と一体化して)定着したが、膨大な経済管理機構(労働人口の十五%、一八〇〇万人に及ぶ管理要員等)、ゴスプラ—ゴスナップ等一元的資材配分機構の硬直性、各工場からの拡大投資資金の集中・再配分機構等々が経済的合理性からみても硬直的、寄生的であること自体はずでに明らかとなつていた。

これに對しまず第一に、全産業的に平均的に独立採算可能にいたるまで労働生産性が発展し、第二に量的な工業生産高から品質が問われる段階にいたつた(工業製品消費財の普及がこれに拍車をかけた)ことが独立採算—市場原理の登場を現実化した。このような独立採算—市場原理と自主管理(とはいつてもプロレタリア民主主義の一環としてのそれではなく物質的刺激—格差—収益配分としてのそれ)と結び付けつつ登場しているのがゴルバチョフ路線である。ちょうどその時(七十年代—八十年代初頭)、ハイテク部門の対帝国主義立ち遅れ、鉄鋼等—一部世界最大となつたにもかかわらず全体としての技術革新設備近代化の停滞、労働意欲の低下、東欧の対帝国主義債務増大と唯一—東欧統合手段たる石油等資源の涸渇化が顕在化するなかで、軍部をもふくむ

近代化要求の願望として登場したのが市場原理であり右に見た自主管理であり、しかし不可避にともなうものとしての反体制派の登場、労働運動、民族運動であり今日の、複数政党はこれらの総体の表現である。

勿論われわれはスターリン型計画経済が市場原理か(または市場原理を含む計画経済)か...というふうには問題をたてない。問題になつてゐるのは「社会の原理」であり、生産と物資・拡大投資計画一般をプロレタリアートの目的意識的・自主的生産ないし労働・統治の平等化—差別克服にむけた計画の一環とすることであり、それが工場—地域でのプロレタリアートの自治と責任や経済計算(レーニンの云う管理の機能と管理の学校の統一)体制と不可分であり、独立採算—市場原理とはそのような一環としてあるといふことなのだ。

ベレストロイカ

機械制大工業とプロレタリア民主主義

このようにして資本の奴隷としてあつたプロレタリアートがその地位からの終局的脱却にむけて機械制大工業下で自己を管理—労働主体として訓練するものとして過渡期の社会は存在する。

それはプロレタリア民主主義—統治の平等とも同義であり、直接的生産過程における労働・労働指揮・分配の平等化と一体である。

これら全体が一連の有機的連関をもつてゐる。それはまた「国家の死滅」の条件でもあつた。

周知のごとく工業化の時期(または危機の時代)は工場毎—産業毎の採算を度外視し特定の部門に資源・資材・労働力を集中または赤字工場へ再配分することが一般的におこなわれる。

われわれは(既号「社会主義論」

「中国革命運動」等)で、レーニンのいうプロレタリア民主主義の統治の平等はコミンインターン型国家の4原則(全人民武装、決定一行動団体、リコール制、官吏の労働者なみ賃金)にとどまらず「機械制大工業による監督・報告の機能の単純化による全成員の順番の統治」をも意味することを云い、他方ではその場合でも「技術者・監督は例外一プロレタリアートの統制に服した監督と簿記係」とせざるをえなかつた(「国家と革命」)としたが、その問題である。

即ち a 資本主義下工場法典の圧制に転化した自動機械・結合労働の社会的規則を守る習慣や b 資本主義下採取の機能と一体となつていた工場における労働力編成(監督・技師・専門的部分機械に配属される部分労働者・補助労働者等の分業の止揚。ならびに主人の権力を形成していた科学、巨大な生産力の継承発展とそれらの少数者専有の止揚の問題)以上は相対的剰余価値生産として賃労働の核心の一つをなしてきた。c またそれらは膨大な差別階層の再生産の機構でもあり又直接的生産過程から分離一駆逐される階層をも作りだしてきた等の克服の問題でもある。

これらには実際には多くの革命家達によって理論化され、または実践化されてきた。中国文革における三大対立の止揚一労働における人と人との関係一両参一改三結合一幹部の労働参

加、レーニンの平等の統治・順番の統治論、ポーランド「反官僚革命」でも強調された「労働者が公的生活に参加すること」「有給労働日のなかでの一般教養や諸政党路線の討議(今日ではその著者によってふれられていない)」等。 (これらは発達した資本主義を打倒したプロレタリアートによってこそより容易に実践的成熟にいたるであらうとはいえず、もっぱらそこに委ねることはできない) これらは (機械制大工業下)機能転換の容易化による全成員の生産的労働義務(旧資本家、婦人、学生、監督、官吏)。

従来採取の機能と一体となつた監督・指揮活動(更に統治)を労働者全体でひきうけること、順番制等。その基礎としての教育の平等。

未だ全成員の習慣・能力となつていない場合「監督・指揮活動の独立化」「固定」の危険が存在し、それゆえこれら「監督・専門家」への労働者の監督・規制・点検・解任権から労働運動や工場自主管理や各種社会運動をとつた統治への訓練・等々の問題として存在する。(目的意識性・管理一労働・科学等について)

その場合目的意識性は労働支出一労働指揮・管理をつらぬいており、その生産計画と労働強度・時間等は客観的のみならず様々な差別克服や外国援助やプロレタリア民主主義や政治的尺度や社会発展の方向性をめぐる党派性とむす

びついでおり、他方では科学・技術ともむすびついでいるのであり、そのもとで労働支出することを意味している。) (精神労働一肉体労働対立の止揚について) 上のことはたしかに全成員の管理・科学・共同事務遂行可能な労働力養成のための時間の産出可能ならしめる労働生産性増大一労働日短縮によってより容易化される。しかしスターリンは精神労働・肉体労働の対立の止揚をもっぱら労働日短縮による自動解決におき

「ソ同盟における社会主義の経済的問題」一それは一時期の日向にもうけつたが、今日のソ連共産党はオートメーション化技術過程からの自動的な労働の均質化による止揚においた(「経済学教科書」)一それは技師型・技手型労働への均一化論として革マル派にひきつがれた(「毛沢東神話の破壊」)等に見られる。自動解決論にもかかわらず、今日のソ連の現実には労働生産性増大が階層分化一地位階位の再編成とプロレタリアートの統一の後退をもたらすことがあることを示している。

このようにして全権力を掌握したプロレタリアートはコミンインターン型国家の四原則(全人民武装、決定一行動団体化、リコール制、官吏の労働者なみ賃金)とともにレーニンの国家死滅(機械制大工業にもとづく機能転換容易化を基

礎にした全成員による平等の統治)をも計画するわけだが、しかし全成員による平等の統治が未だ習慣・能力化するに到ってはいない段階では、専門家・監督への労働者の統制や、工場における管理の学校と管理の機能の統一や、労働組合運動や各種社会運動による国家への批判・規制やプロレタリアートの統治一統一への訓練の場の創造が重要な位置をもちプロレタリア民主主義の多層的構造を構成している。

プロレタリア民主主義と自主管理

レーニン時代に言及され(ブルジョワ的専門家に対する態度や労働組合の国家機関批判や、やむを得ず採用はしたが一般化はしなかつた管理の学校と機能の一時的分離)工場長責任制・任命制や分派・他党派禁止をめぐる論議)だが、スターリン時代にはほうむられてきたこれらが大プロレタリア民主主義のより重要な構成要素であることをつき出したのがポーランドに始まる一連の東欧革命であり、しかしそれは個々の構成要素を絶対化するという問題点をもともなつてきたのである。

すなわち「自主管理」それ自体は工場におけるプロレタリアの決定権(政治・経済・代表任免権)を意味しており、一方ではプロレタリア民主主義と他方では計画経済一市場経済論議の結節点をなしているが、前者に閉じていばそれ自体としては疑いもなく進歩的・民主主義的なものであった。

(後者は后述)。ロシヤ革命直後では当然のものとしておこなわれてきたし、プロレタリアートの管

理の未熟な故にレーニンが工場長責任制・任命制を導入せざるをえなくなつたときも「管理の学校と機能の一時的分離」として限定づけられた(当時も工場は管理の機能であるばかりか管理の学校として位置づけられていた)。

最近ポーランド共産党が明らかにしたことによると(ポーランド月報一九八九、一二)旧来の共産党が任免権をもつた特権官僚は一九八〇年代半ば二七万人、うち工場長(企業長)五万四九三四名の八三%、職長三〇万八六〇〇人の二八%、三%、等の特権支配の下部構造をなしていたことがわかる。そして最近公表された党の工場組織の廃止とはこのことを意味している。一もつとも党の分裂、共産党名の変更と再登録下での黨員の激減一極小分派化によってそれまで無意味化してきたが。

だからユーゴが一九四八年コミンフォルムの後の労働者評議会一自主管理を総括し「自主管理は生産関係ないし経済関係の形態というよりはむしろ民主主義的政治関係の形態であった(ユーゴ共産党カルデリ)一と総括するときそれは勿論進歩的なものであった。それはプロレタリア民主主義の全体と結合し、プロレタリアの自主的・目的意識的生産への計画や統治一労働の平等への計画と結合していたなら歴史的意義をもちつづけたのである。

ユーゴにあつてはその方向は不問にふし、もっぱら剰余労働一拡大投資権の自主管理へと純化していった。

それは形式的労働者自主管理にもかかわらず実質上のテクノクラート支配・階層分裂・工場一地域間の労働者分化とたたかかってゆく階級の団結をほりくずしてゆくのであった。

労働者自主管理一般は進歩的でスターリン主義支配を無力化する力をもっているが、全国家的レベルでのプロレタリア民主主義とむすびつかない限り階級の統一をほりくずす。

ポーランドの自主管理共和国の場合には、市場原理一経済効率に純化するというよりプロレタリア階級の全国管理への、しかし限定された(国家機関への監視)要求が存在した。

「最高の国家権力のレベルにおいて自主管理的性格をもつ機関(自主管理院または社会経済院)を召集する必要、経済改革プログラム、社会政策、機関の監視、一「自主管理・民主主義・多元主義」(「連帯」の綱領)とか「今日労働者が知識人の助言と助力を利用して(そして彼らを統制下において)生産過程を組織することをのぞんでおり、またその能力もあるということにはあきらかである(「連帯の挑戦」転載個人論文)。」というとき直接的共産党政権打倒をめざさないという

「自己限定戦略」という形をとり、自ら統治をめざさない運動という日和見主義的な形をとりながらも労働者階級と知識人なり専門家との現実に存在する溝をも意識し、彼らにたいして労働者階級として独自の立場をとることの必要性を

暗裡に意識していたことをみのがしてはならない。

これらのことは、プロレタリアートが全権力をソビエトへととして掌握し、コンミュン型四原則をとりいれ、全成員による目的意識的・自主的生産への組織化や統治的・労働の平等を計画するとしても、労働者の工場管理・専門家への統制・労働運動/社会運動/政党運動等をももう一方の柱としなくてはならないことを示している。

市場原理批判

このことは「市場原理」をめぐる論議ともむすびついている。あるいは過渡期の基本をなすものが計画か市場かという市場をよくむ計画か、ということではなく、プロレタリアートの自主的・目的意識的生産への計画的組織化という課題を機械性大工業下労働制の痕跡の止揚という形において実現することであり、市場、独立採算制等もこれらとの関係において存在するといわねばならない。

たとえば「独立採算制」一つとっても、その基本に規定されてプロレタリアートの労働の自己監督の成長とありうるし、資本主義の導入につながるという見方もうまれる。

市場原理という場合

a 各工場の生産をめぐって生産物の品質・社会的必要労働への客観的評価や、需要者による選別をとうして自己監督、競争を組織すること

b 拡大投資計画をめぐる各工場独自の採算・決定

ということを柱としている。

(注一) それと労働者への分配は必ずしもイコールではない(ヘチエコのオタ・シク等参照)が一般にはそれと連動している。

(注二) 今日ではaをめぐる「独占」の弊害にたいする競争の導入促進のため「私経済」の導入が言われており、もっとも進んだハンガリーで10%程度と推定される。

これらをもつて資本主義の残存物、資本主義の導入とする見解があり、それは帝国主義国ブルジョワ階級の勝利宣言によっても加速されているわけだが、しかし「資本主義の残存物(一般)」を問題にするなら管理者・労働者の存在、生産的労働/管理/指揮/分配の平等や精神労働/肉体労働の対立が残っている限りそれも又資本主義の残存物/資本主義の導入となるだろう。

もつばら生産物流通・拡大投資のみを「資本主義」として抽出する見解自身がスターリン・コミンテルン以来の社会主義/生産と物資の計画統制という枠で考える思考様式の延長にあると考へなくてはならない。

むしろ過渡期全体が機械制大工業下労働制の痕跡を引継ぎつつ自己止揚する過程にほかならない。

これを独立採算制/市場原理/自主管理に関連していうならば、生産の目的/計画/手段と方法/労働の強度・熱練度/次行程または消費者のための品質の確保/生産手段の入手・節約・改良...において社会主義計画経済として

も各工場としても、生産行程の比例性・連続性・規則性に注意を払うことをもふくめて全労働者階級による自己監督を組織すること等である。従来剰余価値生産の一環としての価値法則に基づいた資本家の搾取の機能と一体となったこれらをプロレタリアートがひきうけ習熟化するにあたって、この必要生産物/剰余生産物計算もふくめた「経済計算」を全国的・全社会的のみならず各工場においても行い、各工場でのプロレタリアートの責任・費用計算・収益計算の訓練とすること。さらに生産手段の節約・改良・労働組織の改良、一定の労働強度・熱練度の標準化・ノルマ化をとうしてプロレタリアートが自己の労働を比較・点検、監督すること、品質の点でも需要者(次行程または消費者)の点検をうけ、競争に直面するの点検をうけること...等プロレタリアートの自己点検・自己監督への身近な接近として独立採算制は存在する。

このこと自体はトロツキー「商業的原則」、レーニン「コミンテルン・報償制」として自明なことであった。

その場合各工場の労働の成果は「利潤」または「収益」指標が中心となるが、しかし資本主義的自己増殖する価値/剰余価値の資本への転化・有機的構成をめぐる資本の専制・競争下での強制労働...を背景とした価格の自己運動の下にあるわけではないから、それはプロレタリアートの目的意識性・自主性にとつてかわることはできない。

このことは、スターリン来の官僚的統制経済下で(生産の目的/方法/生産手段の入手/次行程/需要者全般にわたる一元的指令)生産量・重量等を達成指標とし品質の軽視、生産手段節約の軽視、支出労働節約の軽視を結果としていたのを、近年独立採算/利潤指標にきりかえたが、その結果利潤量の多い品目の選択/一部日用品不足をもちあわしている...という点でもあきらかである。過渡期の計画下(品質、社会的必要労働支出、生産手段節約等)のプロレタリアートの自己監督への習熟に到るまでは「市場をとうした消費者の点検・競争による点検は必要なわけだが、その場合にあつてもフィードバックをシステムなり法則なりに頼りきる(それは指標を形成またはメルクマールとしていく)のではなく、プロレタリアートの目的意識性なり自主管理によつて支えていかなくてはならないということである。

「失業の恐怖ではなく労働への関心や社会的発展への期待が労働へのもっとも強い刺激なのである(モスクワ人民戦線)」として市場原理を部分としてみとめながら、その至上主義に警告する出発点は正しいものといわねばならない。

それ故独立採算性/利潤/収益と労働者への分配のリンク云々を考へる場合にも上のような原則から離れることはできない。それが労働強度なり時間なり生産手段節約に還元される限り正しく分配はおこなわれなければならない

ないが、この収益の拡大投資計画「資金」、差別克服への配分、その全国の各地域・各工場へのそれぞれの配分の討議・決定自体を通じてもプロレタリアートの管理の習熟が行われてゆくのであり、それ自体が労働者の労働/自主管理への参加要因である。

ゴルバチョフがこれをはなれてもつばら工場収益の労働者への分配、平等主義批判、物質的剌激を労働/自主管理への参加要因とみなすこと自体がプロレタリアートへの不信、テクノクラート支配をしか意味しないし、それは生産の後退をも結果せざるをえない。

この問題は生産と拡大投資計画にもかかわる問題でもある。たとえば旧来のソ連において拡大投資資金の八八%が剰余労働を吸収した国家資金の投資計画(一九八五年、「ソ連の試練」)である(したがって各工場の留保/投資をめぐっても国家権力が完全な権力をにぎる)等々は経済合理性からみても問題外であり、それゆえ「分権」が市場/独立採算とにもいわれてきた。

しかしその場合、ポーランドですら「社会的・技術的インフラストラクチャー」投資計画は中央計画「とか」戦略的開発目標を実現する経済手段/経済調整をとうした中央の統制をうけた市場(ポーランド月報)とこかいわれているのであつて計画のない剰余労働の投資への転化、分権・市場なるものはありえない。

問題なのは「計画」が生産力の拡大一般とともに統治/直接的生産過程における管理の習熟や労働/指揮の平等や差別の克服や、地域・部門・工場間の格差克服計画をも念頭におかなくてはならないということだ。

市場導入/資本主義と喜んでい

る帝国主義者は問題外としても、それに同調する左翼にとつて問題なのは、それらが直接に資本主義反革命をもちたらずのではなく、現実の社会内部の階級/階層分化や格差への不問が階級間・地域間の分極化とたたかつてゆくプロレタリアートの統一、目的意識性を掘り崩し経済的政治的危機を作り出すということ(今日のユーゴ等)をつきだしていかないということなのだ。

一九六八年「反官僚革命」を書いたグループが現在KORあるいは連帯においてしめる位置はさだかではないが重要な位置をしめていることは間違いないであろう。

同時に一九七六/七七年、運動の新しい高揚にむかうなかで、この反官僚革命の立場を自己限定革命戦略により放棄したともいわれた。

ポーランド左派ユース

この自己限定革命戦略は直接的にはソ連との関係においてたてられており又、そこで「最も基礎的なレベルの民主主義の確立」、「民衆社会の自己形成のプロプログラム」独立労働組合、勤労者と地域住民の自治、「学問文化の自立」によつて「政治権力打倒を起すこと」ができないが、その存在そのものをうつつて権力にたいして要求を

をうつつて権力にたいして要求を

もちこみ・・・「国家の全行政機構に活動をひろげる・・・クーロン一九八〇」といふとき一九七〇年以降の国際共産主義運動の後退、ポーランドの運動の急速な進展と共産主義者の結集の立ち遅れを見ざるをえない。

「反官僚革命」にあつては、ユーゴ等をテクノクラート支配と裁断しつつも分権工場労働者管理を評価し、たとえそれが労働者の利害をも一部含むテクノクラート支配の結果したとしてもスターリン主義解体の一步前進であるとした。他方工場に限定された労働者自治は不可避的に管理者の権力と国家機関におけるテクノクラート支配となるゆゑ全国的労働者評議会の必要、「経済社会の発展が生産的労働―非生産的労働、頭脳労働―肉体労働の消滅を導くが」

しかしこの道は労働者民主主義を経由していること、「労働時間内の公的生活教育のための時間の創出・・・」等々おそく中国文革をふくむ当時の世界の左派のイデオロギー的傾向を反映していた。

連帯運動の実生活は、労働運動等意義申し立て運動、自主管理、知識人等へのプロレタリアートの独自の立場・・・を前面にした運動が全体を支配し、二〇〇億ドルの対帝国主義負債の重みのなかで上のごとき全国的プロレタリア民主主義の全体像そのものは後景にあるとはいへ、「どうすれば労働者階級は生産者の機能と国家の共同所有者の機能の両方を同時に果たすことができるか」「連帯の挑戦」より、「一九七〇年前後の国際

的左派の考え方を追求している側面を見逃すわけにはいかない。

戦後自力で革命を達成し得なかつた東欧諸国（そのつけは現在ドイツに集中している）のなかでポーランドに最初に独得なかたちで社会主義を定着させている面を見逃すわけにはいかない。

全体としての決着は帝国主義国革命運動の再建・前進等と同時的な展開を見せるであろうが。

ゴルバチョフ型複政批判

それでは複数政制を導入したソ連共産党ゴルバチョフ派の目指す社会とはなにか。

それはプロレタリアートの支配する社会ではなくテクノクラート、管理者の支配する社会、すなわち薄められ分散化したスターリン主義・ノメンクラートラ社会という非プロレタリア社会である。

但しこの社会はプロレタリア運動をふくみうる―それはすでに登場しつつある―という意味においては疑いもなく旧来に比し進歩的であるのだが。

今日複数政制を導いたのが、共産党・ノメンクラートラ支配にとつてかわり統治をになう大規模な労働運動ではない―いくつかの運動と潮流は登場しているが―ということはずいぶんゴルバチョフの責任ではないが、しかしその市場原理なり自主管理なりの導入の仕方は批判されなくてはならない。（その社会民主主義の再評価、平和共存論の純化としての「全人類の理想および価値」等については問題外として）

そこでは（十一、二六、プラウダ）まず市場原理は、経済効率、経済計算、品質、需要者・消費者の要求に應えることやあるべき社会体制・・・をめぐるプロレタリアートの目的意識性・自主管理の習熟への依拠についてふれず、物質的関心、価値法則、平等主義批判への依拠によっていろいろ知られている。

経済計算・独立採算制・商業的原則等はレーニン・トロツキーも主張したことであり自明のことだが（対馬忠行や文革四人組の一部等がこれらを資本主義と呼んだことは記憶に新しいが）。しかしすでにのべたごとく、資本主義の市場は自己増殖する価値、有機的構成・剰余価値の資本への転化・強制労働をめぐる資本の専制、競争の

一環としての価格運動・・・という全体系の一部として存在する。権力をとつたプロレタリア国家にあつて市場、独立採算、収益―利潤指標を残存させるとしてもそれは自律することはできず、唯一基本となるのはプロレタリアの目的意識性・自主性である。

重量・生産高指標の利潤指標等への転換にもかかわらず、その指標の転換がフィードバックを保証していないという現実がこれをあらわしている（日用品不足等）。

またこれらすべてにのべたが、労働強度、時間等が収益に反映し、分配に反映するといった（実際に品質、生産手段の差異等があつて単純ではない）問題も単純に物質的刺戟とはいえず、収益の投資―差別克服―給付した労働量・・・等々の連関をめぐる全プロレタリ

ア的権利・義務なり目的意識性と完全にきりなすことはできない。その意味では前に引用したモスクワ人民戦線（「労働や社会発展への関心」）の方が現実をよく知っている。

それ（ゴルバチョフ派）はプロレタリアートへの不信を基礎としたもつぱら労働者を管理せんとするテクノクラートの体系であり、しかも提唱者自身が社会の根本原則―「官吏の労働者なみ賃金」というコンミュニオン原則と背反しているのだ。

（注）ポーランド共産党系新聞に公表されたノメンクラートラの賃金

首相：労働者賃金の四・九倍、六二万八〇〇〇ズロスチ

次官：四四万四〇〇ズロスチ

ソ連もにたものであろう。連帯政権もこれらをはきついでいるはずである。

次に自主管理：労働者の管理への参加について

一九八八年、国有企業法で労働者の自主管理への道を開いたとされるが「実質的に経営陣が労働者の参加を認めるところはほとんどなかった（モスクワ人民戦線）」。

だから自主管理―管理への労働者の参加―一般が問題なのではないということだ。

理の問題はこれぬきに存在しない。第二に、従つて一方では統治を日常業務としない労働者の管理またはその習得への、他方では官吏の生産的労働義務化への（労働日短縮に解消されない）労働者階級の潜在的な要求への党路線への反映（レーニンも文革でも「反官僚革命」でも言及されてきた）の問題である。

次に精神労働―肉体労働について

「マルクスは商品生産の克服を・・・人間と自然の間に『自主的に再生産する生産過程』が形成され、その結果もはや人間は物質的生産に直接には参加しない生産力の最高の発展段階にも関連すけた」という時意味不明なものであるが（誤訳か？）、いずれにせよスターリン、経済学教科書（オートメ

化による技術過程からする精神労働・肉体労働の自動消滅論）等の考えをひきついで、直接的生産過程の諸矛盾―プロレタリアートの管理の習得・監督―労働の分離・義務としての労働と目的意識性・等の無視、生産力発展による自動消滅論だけはよみとれる。

スターリン主義は疑いなく、一分派のイデオロギー・政治指導独占が、機械制大工業下自動機械・結合労働・生産行程の連続性を武器とした一元的行政指揮―計画経済と結びつくこと、それによる労働者抑圧・農民従属によつて発生した。あるいは資本主義からひき

ついただばかりの機械制大工業下労働組織におけるプロレタリアートの科学的技術的水準の低さ、後進

国ロシアという現実、監督への習慣の立ち遅れ、にたいする代行という面をも持っている。

それは一分派の世界指揮と愛国主義、社会排外主義、抑圧民族主義とむすびつくことによつて（いわゆる「一国社会主義論」）、更に帝国主義国階級闘争の日和見主義・排外主義と結びつくことによつて世界体系となつていった。

「東欧激動」、ソ連一党支配終えんは、ポーランド労働運動を起

点としたことに見られるようにプロレタリアートの要求を反映を反映し進歩的要素をもつが、ハンガリーの「労働運動なき市場経済」をもう一方の起点としたようにスターリン主義のテクノクラート支配への分散化再編成をも意味している。（もつともハンガリーの場合のように共産党の存在そのものの危機をもはらんでいるが）。

ソ連ゴルバチョフ派の現段階は共産党支配のテクノクラート支配への転換・再編成の要求をあらわしている。だがそれはプロレタリア運動、共産主義分派の出発点、契機であるにちがいない。その候は労働争議、民主化運動、モスクワ人民戦線等の潮流としてすでに表れ、民族運動が起しているプロレタリアへの問いかけがプロレタリアの主導性を要求している。

現段階では歴史的必然の確認にとどまるそれは帝国主義国革命運動の水準と軌を一にしているが、しかし世界同時革命運動にむけての相互浸透・連帯は不可避である。

（一本道）

資本論をめぐる論争の 継続にむけて

「資本論」をめぐる論争と資本主義批判の核心

一、従来の、日共・宇野等の経済理論は、商品の交換関係から生産過程を分析しようとし、その結果剰余価値の生産において労働をただ(資本のための)価値・使用価値の生産、その搾取・取得として分析・完結させ、もって「活動としての」労働、「労働過程」「労働者階級」したがって搾取制度・労働制度、「搾取の社会秩序」を経済理論から排除してきた。

■日共は

a 「搾取のからくり論」―資本主義的搾取を「労働過程」の分析に入るまえに、D・K第四章「貨幣の資本への転化」における労働力の価値・使用価値の別で説明を完結させ、第五章「価値増殖過程」での、資本にとっての剰余価値の生産・取得過程―価値・使用価値をつくるものとしての労働、というところで剰余価値生産を完結させる。

だがこれはあくまで資本の側からの一面であり、労働者にとっては現実の時間的経緯をもった労働の支出であり、この時間的経緯をもつて支出され資本のものとなった労働「労働日」の、労働者の二四時間にとつての意味ぬきに資本―賃労働の対立の根源性も理解できず、ましてやその後の全展開

機械制大工業・工場制度から相対的過剰人口にまで至る―を、一つの搾取機構・搾取のための社会的秩序として説き明かし、剰余価値の生産がそれと一体のもの、もしくはそれによってはじめて社会的生産体制として現実化するのであり、賃労働者のそのような地位によって可能となるのだというところが解体されてしまう。

その結果

b マルクスが「強制労働」の説明とした「労働日」は、労働時間の決定基準(文化的水準云々)に解消され

c この「労働日」と、相対的剰余価値生産―それはプロレタリアートのあらゆる抵抗を打ち破き、搾取のための工場制度ならびに社会的秩序を作りだすものとしても分析された―を、aで説明されてしまった「搾取」を強めるための二つの方法に解消し、工場制度については労働管理や全般的危機にたいする政策に解消し、労働者の個々の生活―賃金・労働強化等の立場からしか批判しえない。

d 又、生産過程と蓄積過程を分離し、有機的構成高度化―相対的過剰人口を、相対的剰余価値生産

e 機械制大工業下賃労働制度の止揚を社会主義の根本問題とできず(労働の社会化の面だけでなく、進歩と美化する)、生産手段の共有と計画経済に解消し、生産力の発展によって解決されるものとする社会主義論の生産力化。

■宇野は

a 価値(論)を資本の生産過程において証明すると称して、剰余価値生産過程や労働過程を労働の二重性の論議や交換関係の枠組みに押し込めてしまい、しかも生産過程における労働力と労働力の価値に見合う労働生産物の「交換」に価値関係を見いだしたり、労働過程における新生産物の生産に要す労働時間と生産手段に要した労働時間の関係から労働の二重性を見いだしたり(従って労働の二重性は超歴史的なものとなる)、抽象的人間労働を労働過程の変容にもとづく労働の単純化に求める等価値論とは関係ないことをデータラメに展開する。要するに宇野は資本の生産過程を(労働力)商品が商品をつくることに解消し、労働力の商品化をもつて生産過程(実体)を商品形態がつかみ、あらゆる社会に共通な経済原則を商品の運動として実現する自律的生産機構の確立―その自律的・永遠的運動法則、という事に「原理論」の基軸をおいたのである。

b 従って宇野にあっては剰余価値の生産は労働力商品の社会的自然属性として説明されてしまうのであり、又上記の事柄を「整然たる論理」として展開するためには、

「労働」「労働過程」「労働者階級」「強制関係」「搾取制度」etc.といった事が、全てイデオロギ―的立場、不純物として排除されてしまうのである。(宇野の科学は、資本主義的生産様式の外皮を、それ自身として自立化させ、もつて逆にこの生産様式の真実のバックを押し殺すことである。)

c 相対的剰余価値生産にあっては、宇野の主たる関心は労働過程の変容にもとづく労働の単純化による抽象的人間労働の成立(これ自体誤り)や社会平均的労働力、社会的必要労働時間の現実的妥当性・その基盤ということにおかれる。(まさに「資本家的商品生産」者の眼で論じているのだ) ※価値法則を可能ならしめた労働様式の発展は、あくまで機械と大工業によって資本による不払い労働の強制を可能ならしめた労働

d 資本蓄積論の相対的過剰人口―産業子備軍は、相対的剰余価値生産の重要な構成をなす労働の階位制や階層分裂と密接にむすびつき連動して、資本主義的搾取機構―労働過程と労働者階級を作り出すのであるが、宇野は、景気循環による労働力吸排出―「人口法則」としてのみ産業子備軍をみとめたが、基本的には「純粹資本主義」からきりはなし、「段階論」で固定資本巨大化―純粋化傾向からの逆転として位置づけている。

e 労働力商品の担い手という以外に労働者階級を排除してやまない宇野はそのもう一方の手で、本来商品として生産され得ない人間労働力の商品化に基礎をおいてい

われわれは資本主義批判は内容としても論争史的にも直接的生産過程の把握に焦点をあてるべきだと考えている。しかし他方ではそれは冒頭商品、絶対的相対的剰余価値生産(並びに資本蓄積と相対的過剰人口)、資本の流通・総過程、の相互連関の把握ぬきには有り得ない。

日共・宇野派によって大混乱させられてきた以上、それらは教条的にも検証されてゆかなくてはならないかもしれない。

後者について云えば、資本の流通・総過程(市場・競争・信用・恐慌)と直接的生産過程との結節点―転回点としての「剰余価値の

資本への転化」「有機的構成」「資本の回転」(労働力の売買ならびに自己増殖する価値の運動はこれにふくまれる)を正しく位置づけることであろうし、それらは物象化論等の検討のなかで行う予定である。

それら全体は前者、すなわち日共・宇野をつうじて理論化が回避され、資本主義はもろくも帝国主義と社会主義と労働運動・反差別等をめぐる理論的核心の空洞化を招いてきた直接的生産過程の全体の把握へ接近するための道である。

この論争は、新左翼が一度はかならず経なくてはならないものとしてわれわれは考えている。

る「資本主義の無理」を主張し、そこから恐慌論まで導き、社会主義のイデオロギーに基づいた主体的実践によるその止揚を説く。だが当然のことながら、この社会主義のイデオロギーも、それに基づき主体的実践も、彼の経済理論との結び付き・連関を持ち得ない。それらは相互に全く外的な関係でしかありえない。(逆に云えば、首尾一貫した資本主義批判に基礎づけられない社会主義のイデオロギーにとつてのみ宇野理論を経済理論として利用の対象となしうるのである。)

f 宇野理論からすれば、社会主義論も生産手段共有化後は計画経済と分配だけの問題になる。(機械制大工業下賃労働制の止揚といった問題は出てこようもないのである。)そういう上につけ加えられているのが、価値法則の止揚である。

■黒田は

a 黒田の資本主義批判は ①労働市場：その原因としての生産過程(における疎外された労働) ②労働市場での売買を伴わずにされる商品人間たるプロレタリアの自覚の論理(それは疎外されない労働または「生産と所有の根源的統一」または本源的蓄積過程との下向/上向の往復関係)によって構成されている。

そこでは ③労働市場(における売買)が生産過程の結果であることに力点が置かれることによつて日共と区別され、④生産過程を疎外された労働と一括すること

易な「宇野労働力商品化論による生産過程の理論からの追放との共存」へと結果することによつて明瞭となり、その反動性を強めたのである。

■十二・一八ブントは

a 「資本主義と賃労働」について正面から取り組む第一歩を画した。それは「資本の生産過程の分析の重要性」を強調し、この分析をどうして賃労働制を賃金奴隷制として明らかにすべきかという必要性を強調し、日共・宇野による搾取・賃労働の交換関係への解消、「労働力の価値・使用価値の相違による搾取のからくり論(日共)」

「労働力商品による商品の生産」労働力商品の社会的自然属性としての剰余価値生産(宇野)を批判せんとした。

b しかし「労働力の処分権」あるいは「労働が資本のものとなること(資本論 労働過程)」や「労働が資本に吸収される(同 不変資本と可変資本)云々から(もつとも生産過程での資本労働のまざるまざるの関係として a 資本家の指揮・監督 b 生産手段への労働者の従属 c 強制関係はおさえられていた)、一挙に「生産手段と労働力の分離」「労働と所有の分離」に飛躍する傾向をもつた。それは絶対的剰余価値生産における「労働日」や相対的剰余価値生産における機械制大工業・工場制度や相対的過剰人口をとりこへてしまつた。

c そもそも「生産手段と労働力の分離」「労働と所有の分離」は、

労働力の売買の強制、従つて賃金奴隷としての性格を、労働日・現実の労働支出そのものから明かにしたのに対応して、「労働日の結果たる生産物」剰余価値ならびにその成分(生産手段)の資本家独占という点において明かにするものに他ならない。又、この剰余価値の大部分「生産手段・生活手段の追加資本としての旧資本との合体・蓄積のなかで明かとなる資本主義的取得様式も、機械制大工業と工場制度・相対的過剰人口による、剰余価値生産のための労働者支配のための、不払い労働強制的ための技術的基礎の確立」独自に資本主義的な生産様式に照応するものとしてある。

d 「生産手段と労働力の分離の生産」「労働者からの生産物の分離の生産」は、以降の資本の流通(とりわけ「市場」)、総過程の出発点をなすが、それは労働の結果たる商品・貨幣・資本の運動法則として展開される。

他方、労働のもう一方の側面たる活動そのもの、または過程そのものは(過程の一要素たる階層も又)、商品・貨幣・資本の運動法則(自己増殖する価値や競争・信用と恐慌)に外的に規定されながらも、賃労働又は労働者階級の規定の重大部分を構成する。

「労働と所有の分離」論は、生産過程・賃労働を交換関係の窓から見る旧来の日共・宇野の影響のシボをつけている。...

(相模)

二頁より続く

義者の方である事を自覚せねばならぬ。敵は政府空港公園であり、日帝国家権力である。

我々は日帝の膨張主義の象徴たる三里塚空港の存在を断じて許しはしない、断固として塵港に追い込むべく隊伍を鍛え上げるであらう。我々は最後の最後まで反対同盟に連帯して闘うであらう。共に闘わん!

三・二五現地集会報告

強風の中、三里塚現地集会在八七〇名にのぼる参加者の結集の下、闘いとられた。

集会是石井新一氏の、この土地で農業をやり続けながらあせらず自然体で二期を葬り去る、多くの人が参加できるようにしよう、といった開会宣言に始まり、司会を柳川秀夫さんで行なわれた。

熱田代表がこの風は体を鍛える風だ、.....政府公団があくまで用地確保をいなら我々も農地を完全確保しなければならぬ、そのために闘い抜かねばならないと発言。

ついでたつた石毛博道さんがこの間の状況を説明、時間の爆弾を發行し、事業認定失効を明らかにした。十一月、十二月に公開質問状をだした事、その回答を江藤が持つてきたが内容がなかった。会見ではなぜ成田に二期がで

きないかアピールできた。熱田代表は辞任するが幹部会の一員として残ること、代表補佐であった石井武さん、小川源さん、笹川英祐さん、柳川秀夫さんが世話人として共同で責任をとってゆくこと等が表明された。また、反対同盟の名称は熱田派とすること、菅沢事務局長の辞任にともない空席となつて

いる事務局長も当面おかず事務局長

が一年交代で責任をとること、向こう一年石毛氏が行なうことが発表された。次に世話人の発言として小川源さん、石井武さん、笹川英祐さん、柳川秀夫さんが登壇し、二期阻止に向けての硬い決意が発表された。

集会是横堀基地裁判闘争事務局、小泉みよさんのカンパアピール、内藤弁護士、三・二十六闘争の前田さん、わくわくツアー、連帯する会、首都圏行動、国労高崎青年部、検閲監視団の福富さん、泉州沖に空港を作らせない住民連絡会の小山さんと発言が続き、スローガンを確認してデモへと出発した。

三・一〇三里塚東京集会

去る三月一〇日豊島労働福祉会館において「三里塚に緑の大地を!労働者学生市民の会」の集会在開かれた。

司会の挨拶に引続き、講演した堀越昭平さんは、一月三〇日の運輸相との会見にいたる経緯を説明し、昨年の二回にわたる公開質問状への回答として運輸相が乗り出してきたこと、同盟内でも色々の意見があったが、ここで断わつたのでは反対同盟が患者にされてしまふ為には受けることになつたこと。

かの名演技が実は運輸相が土下座をするという情報をえ、それへの先制として行なわれたこと。また、事業認定から二〇年という年月をへて、単に問答無用だけでは多くの市民の支持が得られないこと、今回の会見が反対同盟が悪いのではないと言ふことを多くの国民の前に明かにしたという点で成果があったこと等を語られた。

集会是代表挨拶に引続き、集會参加者の発言、堀越さんを交えての農業問題を中心とした討論が行なわれ、三・二五現地集會への決意をうちかためて閉会した。

『百姓物語』

を讀んで

本の紹介

闘いを楽しむ

ひざかぶ」でもこの二〇年間百姓であり続けて一家六人がメシを喰っている。

土地の強制収用を受け、その後幾つもの公判・裁判をかかえ、なおかつ用地内に住み続けている。機動隊から日常的に誰何され、公同職員、警備員からイヤガラセを受けているであろうにそうした緊張した情景はまるでない。むしろ闘いでメシを喰っているいい男、闘いを楽しんでいる暢気者といった風情である。

二月一六日、集会で二冊の本を買った。『百姓物語』である。著者、小泉英政に驚いたこと一

物語の随所に発揮される。ミミズ、カラス、山羊、キュウリなどなど実によくその生態を見ているのみならず、農業や国家、なにかなく人間をも投影して見ているのである。

宮沢賢治は多くの詩を、夢を我々に残した。だが、宮沢賢治は、あまりにも儒教的である種の息苦しさを感じない訳にはゆかない。ところがこの物語には、闘いのま

観察力の持ち主だということ。いや、すばらしい感性だと言わなければならない。なんとという大胆不敵、この二つである。

一つ目について、本を買い求めたとき、「サインしようか？」というので是非お願いした。こちらが名前を言う前に「〇〇さんですね」と言っ

たのである。私は、著者を反対同盟の人、小泉(大木)よねの養子になり三里塚に入植をした人と知っていた。集会などで出会うと勝手に目礼をするほどである。著者にとっての私は、この二〇数年間

あーどうにでもしてくれ」といった態度なのか、それにしても、しなやかな「詩」である。この「うた」からは、のどかな三里塚の風景が伝わってくる。

幼児が保育園や幼稚園への行き帰りにさへ模問されるといふ強圧の下で生活しているとはとても思えない。三里塚の自然を、人々をおおらかにうたっている。もちろん、国家や機動隊、支援と百姓の軋轢、百姓同士のある種の気まずさなども登場し、描かれている。

とはいえ、緊張感や悲壮感よりはしたたかさが伝わってくるのである。たぶんこのことは、著者の哲学であろうが政治を文学で包み込んでしまっているといつても良いであろうか。

あとがきに示されている「何のためであれ、制約されるのはいやだ」――著者のセクト嫌いを合わせて表現しているような気がしてならない。私の読み込みすぎだろうか。

ちょうど一〇年前に『闘う野菜たち』というワンパックグループが出版した本を読んだときに感じた百姓のセクトに対する感情と等しいものを、この一節に直感した。これは、多分に、一九八三年の反対同盟の分裂にいたる百姓の自立という文脈でとらえられるところの生き方を示しているのではなからうか。

めに「三里塚にきた。「闘争のために」養子となり百姓となった。「闘争のために」二〇数年間も三里塚に居ついてしまった。ところが、闘いという大義名分、建て前で生きるよりは、そこで生活しているという実感。そこで百姓を

八三年分裂とは、百姓がセクトを追い出したというのが本質をなしているのであり、同時に、そこで百姓をし続ける事が闘いなのだ。と、こうして反対同盟は、建て前と本音を合致させたのである。このことを「百姓のルネッサンス」と表現する人もいるほどである。著者は、「目的をもつて書くのは嫌だ」と言っても、闘争でメシを喰っている幸せな男だといふことができるであろう。

(高)

三里塚からの農民宣言
七つ森書館発行 1339円

百姓物語

小泉英政著 1860円 晶文社発行



百姓物語
小泉英政

農民宣言

とりもどそう、緑と大地を!

なぜ

成田空港は完成しないのか?

三里塚からの農民宣言